



無駄使いは厳禁!

平成28年度
予算を
徹底調査

民生文教・総務経済常任委員会

平成28年2月26日、29日の2日間、各常任委員会それぞれの所管である平成28年度予算について、事務の執行の状況や将来に対する方針について徹底調査しました。

民生文教常任委員会

子宮頸がんワクチン接種

Q 森川議員

子宮頸がんワクチン接種に関しては、国が中止等はつきりとした結論を出していない中、町の方針は。

A 健康管理課

現在積極的な勧奨はしていません。また、平成27年度も町内で摂取された方はおりませんので、今後も積極的に勧める予定はありません。

学力推進事業

Q 森川議員

平成28年度から、4校となる学力推進事業ですが内容を。

A 教育課

一校あたり一年目20万円から三年目25万円の限度額の中で、先生方の資料代金、消耗品や教材備品等を購入しながら学力の向上を図ります。

Q 森川議員

本来であれば等しく教育を受けるべきで、全校が妥当ではないか。

A 教育課

試験的ということもありますが、公開の時は町内全校に

集まっていたいただき授業を観たり協議をしていたかどうかという手法を採り、全校で情報を共有しています。

後期高齢者療養費負担金

Q 庄内議員

後期高齢者医療療養費負担金については、今後どのような見通しになりますか。

A 住民課

当町における一人当たりの医療費は、国保では30万円程度、後期高齢者では65万円以上となっており、倍以上の差があります。一人当たりの医療費は毎年上昇しており、特に後期高齢者の方の伸びは大きいことから、この負担金については年々増大するものと思われる。

がん検診事業

Q 庄内議員

がん検診事業についてですが、26年度よりも予算額が上がったような気がしますが。

A 健康管理課

150万円増額した理由は、今年度9月から東陽病院で胃がん検診の個別検診ができるようになり、個別検診の

当初予算は計上していませんでしたので、その分が28年度予算に盛り込まれています。



東陽病院改築事業費

Q 鈴木克征議員

東陽病院改築事業費413万7千円の計上ですが、視察させていだいて修繕する箇所が多々あったが、その費用の試算は出ているのか。

A 東陽病院

見積等を業者から徴収し、計画を3月までに作成する予定です。早急に修繕しなくてはならないものについては行っていきます。

学校給食賄材料購入事業

Q 鈴木克征議員

「学校給食賄材料購入事業」の賄材料で約1億円、対前年度比よりも385万円減が、消耗品とか手数料等を含んで総体的な予算で人数の減だと思えますが、どのぐらいで見えていますか。又、最近給食が美味しくなくなってきたという話を聞いています。できるだけ美味しく作っていただきたい。

A 教育課

児童生徒数が60人減りますと、350万円ぐらいになります。グレードアップするためには、若干一般財源の加算があればできなくはないと思いますが、できるだけ努力致します。

妊婦健康診査事業

Q 川島仁議員

妊婦健康診査事業1,500万円について、妊婦がどれくらいいるのか。それからこの体温計の人数、それから基本健康診査事業の人数についてお願いします。

A 健康管理課

妊婦健康診査事業ですが、妊婦が150人、こどもが75人です。妊婦一人当たり93,000円の補助をし、お産す



租税教室

総務経済常任委員会

るまで一人14回分の健診の助成をします。こころの体温計ですが、自殺予防対策の一環で携帯からも入れるものです。自分の健康チェックができるもので、12月末で約5000件のアクセス数となっています。基本健康診査事業の生活保護分は対象者10人で、今年度実績は7人でした。

町民サービスセンター

Q 山崎義貞議員

サビアが5月31日で業務を終了することですが、コ

ンビニでの証明書類の交付や公金収納の具体策は。

A 住民課

町としても税金の収納率などにも影響が出ると思われることから、コンビニ交付、公金収納の試算を行ったところでありませんが、まだ具体的な話までは進んでおりません。システムを構築するには少なくとも一年間の準備期間が必要とのことですので、その準備だけはしておく必要があると考えています。

介護班の仕事

Q 山崎義貞議員

介護保険制度が改正されて、介護班の仕事量はどうか。

A 福祉課

介護保険事業に加え高齢者全般、医療との連携、介護予防など仕事量が増えておりますので、認定調査を行う臨時職員を雇用させていただきました。しかしながら認定調査員として育てるまでには時間がかかります。

Q 川島富士子議員

租税課による町の小・中学校での租税教室は、非常にすばらしいです。是非平成28年度も子供たちに、税のしくみや使われ方などの租税教室を、積極的に取り組まれてはいかがでしょうか。

A 租税課

平成28年度も、実施する予定です。

女性消防団発足

Q 川島富士子議員

女性消防団発足の検討は

A 環境防災課

平成28年度も引き続き行っていきます。

徴収事務指導員報酬

Q 山崎貞一議員

賦課徴収費の、町税等徴収事務指導員報酬の内容の説明を願いたい。

A 租税課

債権回収対策室で、平成23年度から県の職員、徴収担当者の指導を3年間受けてきました。その間滞納処分の手法についての指導の元に業務を行ってきましたが、知識はある程度取得できましたが、実務が伴っていないことから思うように成果が上がっていません。そのようなことから、国税庁のOBを採用して週2回の予定で、滞納処分の仕方や自分たちのやっている方法やその不足している部分を指摘していただきます。そして、ある程度できるようになった段階で、職員が手を付けられないような難しい案件についても指導いただき、さらに徴収率が上がるよう努力していきたいと考えています。

不法投棄防止対策事業

Q 八角議員

不法投棄防止対策事業で、

民間の宅地や山等にゴミを捨てられないよう不法投棄防止看板は立てられるか。近隣市町には杭や番線を張っているが。

A 環境防災課

杭や柵は町内で個人の方も行っており、立て看板について地区・個人の方に要望いただいたものは町で設置し、ご本人が看板を持って行って設置する場合、設置場所を台帳により管理しています。町でパトロールした際、看板が古くなっていたり傾いたりしているものは、適宜新しいものに換えています。先日、寺方で実施した不法投棄現場処分の後、地権者のところに伺い今後の対策についてお願いしました。杭を打ったり、草刈りを行い今後捨てられないよう、また必要であれば看板の設置も提案しましたが、看板があるとかえってゴミを捨てられそうとのことでは断られました。

私債権

Q 野村議員

債権回収対策室の私債権についてのことが明記されていますが、裁判所を通しての差

押えについては現時点での実績はないが準備を進めているところであるとしています。いずれ私債権についても取り組むという考えですか。

A 税務課

実際、移管はありません。

これは前に移管されたものでありまして5件あって3件は終わりましたので返還しました。残り2件について財産の把握が非常に難しく、私債権については税の情報が使えないという制約があるので、何とか接触を図って財産を把握したいと思っています。把握した場合には裁判所に申し立てをして取り立てるべく、機会ある毎に自宅を訪問しているがなかなか接触を図れない状況です。

道路改良工事
Q 野村議員
I-14号線道路改良工事に関連して、用地取得率はあと少しなので、がんばっていたきたい。

A 都市建設課

用地取得率は面積ベースで98%。あと2名の地権者が未買収となっております。

消防署の建替え

Q 齋藤議員

横芝光消防署と匝瑳消防署の建て替えの件で、現時点の状況は。

A 環境防災課

平成27・28年度消防力適正配置調査委託業務を行っています。横芝光消防署、匝瑳消防署と野栄分署を将来的に建て替えるならどの位置かの調査委託を行っており、今年の夏に結果がでます。

飼料用米

Q 鈴木和彦議員

町は昨年から飼料用米を推進しております。一昨年の3haから27年度に100ha以上増えましたが、転作をやればやるほど飼料用米等の補助単価が下がると思われますが。

A 産業振興課

産業振興課として補助金単価を下げることなく予算を確保したいのですが、財政状況からも、現実的に2千500万円が補助金総額の上限となっておりまして、転作面積が増えれば単価が下がる状況です。山武市や香取市など、転作作物への助成が手厚いところもあり、郡内を見回して

も10アール当たり5千円程の自治体もございます。どの辺りが適当なバランスなのか難しいところですが、当町としても再生産費は出したいところですが、小規模農家の生産費だと1万5千円から1万6千円になってしまいますので、飼料用米に取り組んでも小さい農家さんだと厳しい状況です。これからは生産費を下げするため、農業の効率化と農地の集約化を図ることが重要な施策となると考えます。



国民健康保険税

Q 宮園議員

国民健康保険税は、目的税という趣旨からすると徴収率を向上させ、加入者の公平性

を図る必要があるのでは。

A 税務課

税務課としても県平均まで持っていきたいと考えています。平成30年から国保の県下一本化になるに当たって、当然負担金の額にも影響してきますので、益々県の平均を上回るようにこれから目指して行かなければならないと考えています。

需給調整推進対策奨励金

Q 宮園議員

需給調整推進対策奨励事業の奨励金は、基幹産業である農業を支えている人たちが該当になっていと思うので、農業振興会等と相談しながらある程度の奨励金が確保できるようにしていかなければならないと思うが。

A 産業振興課

努力してまいります。

町営住宅改修

Q 秋鹿議員

町営住宅大規模修繕事業は、前年比較で46.5%減となっておりますが、この理由は。

A 都市建設課

昨年度は小田部町営住宅改修において、屋根、外壁塗装、及び老朽化したドアを修繕し

ています。今年度は栗山町営住宅改修で、屋根改修が無いためです。

ふるさと納税

Q 秋鹿議員

ふるさと納税について、充実させるとの事でしたが、なぜ前年度と同額予算なのか。
A 企画財政課
ふるさと納税は、政策的経



費として6月補正で予算化する予定です。

地方創生推進交付金

Q 秋鹿議員

地方創生推進交付金は、事業毎に余った額がある場合には移動が出来るのか。

A 企画財政課

事業の内容を大きく変えずに、事業をレベルアップする為、新たに何かを追加して実施する事は可能だと思います。